

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 黒潮町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	561	276	276			837
経営耕地面積	370	79	61	18		449
遊休農地面積	26	12	12			38
農地台帳面積	859	532	532			1,391

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	717
自給的農家数	279
販売農家数	438
主業農家数	140
準主業農家数	37
副業的農家数	261

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	693
女性	313
40代以下	44

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	118
基本構想水準到達者	30
認定新規就農者	16
農業参入法人	11
集落営農経営	11
特定農業団体	
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	—						
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	881ha	232ha	26%
課 題	町内の農業者は人口減と高齢化にあるため、個別経営体に限らず集落営農組織の育成が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
236ha	255ha	6ha	108%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月から10月にかけて農地利用状況調査を実施し、11月から12月にかけて遊休農地所有者に対しての意向を確認し担い手への集積を行う。
活動実績	9月～11月に農地利用状況調査と遊休農地所有者への意向調査を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員の日常活動として農地の利用集積に向けた斡旋活動を実施し、利用権の設定に結び付けていくことに効果があった。
活動に対する評価	農業生産法人への利用権設定の実施を評価する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	5経営体	3経営体	3経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	1.1ha	0.8ha
課題	新規参入者の耕作する農地の確保が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	2.8ha	560%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～7月:募集(農業人フェア等)	9月～研修事業
活動実績	・6月、12月に高知暮らしフェア(東京・大阪)に参加して新規就農者の募集及びPR活動を実施した。 ・9月より町農業公社で新規就農者研修1名、篤農家で1名の就農研修を開始した。	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標面積の1経営体0.5haは、当町では厳しい状況にある
活動に対する評価	概ね計画どおり活動できている

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	881.4ha	46.4ha	5.26%
課 題	耕作放棄地の解消にあたっては、その農地を耕作してくれる耕作者の確保と収入に繋がる作付作物の選定が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	9.0ha	450%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		9月～10月	11月～12月
		調査方法	管内を14地区に区切り、農業委員及び農地利用最適化推進委員と事務局で調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	遊休農地所有者に対し意向調査を実施すると共に農地利用最適化推進委員による戸別訪問等を実施する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用意向調査	22人	9月～10月	10月	
		調査実施時期10月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1,030筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 37.5ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha		
その他の活動	遊休農地所有者に対し意向調査を聞き取りにより実施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画どおりに出来た。
活動に対する評価	計画どおりに出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	881ha	0ha
課 題	農地法の理解が得られていないと思われるので町広報誌等で周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等を実施し違反転用に対する取り組みを強化する。
活動実績	9月に8日間農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	計画どおりに実施し、違反転用を未然に防げた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 21件、うち許可 21件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局で、申請者に対して営農状況等を確認し事務局職員で現況地査をしている。又、地区担当委員が、現地調査と権利取得者に対して、営農状況について聞き取りをして確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	21件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録閲覧で公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	19日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査と事務局職員と地区担当委員が現地調査し、申請内容の確実性と転用による周辺農地への影響の有無について確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき申請内容と現地調査の概要を事務局で説明し、地区担当委員が補足説明を行って総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し閲覧で公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	19日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 79件 公表時期 平成 31年 1月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページに掲載。 —
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 21件 取りまとめ時期 平成 31年 3月
	是正措置	情報の提供方法: ホームページ及び農業委員会関連記事と同時に掲載する。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,391ha
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月更新している。
	是正措置	公表:実施していない。 利用状況調査結果、固定資産台帳との照合をする。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 意見等なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 意見等なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--